

日韓経済の行方と地域経済

信金中央金庫地域・中小企業研究所

特別顧問 藤野次雄

(横浜市立大学名誉教授・国際マネジメント研究科 客員教授)

今年の8月に初めて韓国ソウルを訪問し、建国大学ソウルキャンパスで開催された第29回日韓国際学術大会2014.8.21で基調講演を行った。また、ここ数年来、取り組んできた金融経済教育に関するアンケート調査について、韓国での実現に向けて韓国の研究者と打合せを行った。

今回の国際学術大会では、日韓経済に関する現状と今後の新経済成長モデルについて、シンポジウムが行われた。筆者は、大学で経済政策に関する科目を担当しているので、現在、安倍内閣で取り組んでいる、いわゆるアベノミクスに関連して、「日本経済の現状と展望—アベノミクスの評価と今後—」というタイトルで基調講演を担当した。8月26日から日本経済新聞に連載された「迫真 変調韓国」という特集記事で取り上げられているように、韓国においても、わが国が経験した「失われた20年」と同様な状況に陥るのではないかと危惧されていて、今回のシンポジウムの基調講演のテーマにアベノミクスへの評価が選択されたのも、こうした韓国経済の変調が背景にあるようである。

筆者は、アベノミクスと総称される「三本の矢」(①大胆な金融政策、②機動的な財政政策、③民間投資を喚起する成長戦略)に関して経済財政諮問会議の議論を中心に、これまでの論点、提示された政策内容を総括した。デフレを脱却し、日本経済を成長軌道に乗せようとするアベノミクスの課題のうち、短期的には、異次元の金融緩和と大規模な財政出動によって物価、雇用、賃金、GDPの伸び率等は改善に向かっているとされている。しかし、中長期的な課題である財政規律の確保と財政再建、成長力向上については、端緒についたばかりである。

他方、韓国政府が7月下旬に公表した経済政策は、とりまとめを主導した崔炅煥(チェ・ギョンファン)経済副首相兼企画財政部長官の名前をとってチョイノミクス、または大統領の名前をとってクネノミクスと呼ばれている。崔氏がまとめた経済対策の中で、日本が苦しんでいる人口減少・少子高齢化に伴う潜在成長率の低下、低成長、物価安、通貨高等の要因について分析されている。財閥系の大企業を中心として、輸出に頼るこれまでの韓国経済の成長モデルには限界があり、デフレを回避しながら内需を拡大し、雇用創出効果の大きい新産業を育てる、ということが主眼に置かれている

さて、アベノミクスにせよクネノミクスにせよ、中長期的な視点でみる場合、グローバリゼーションと人口減少・少子高齢化の2つの要因が、日韓両国経済全体、さらにはそれぞれの国の地域経済に及ぼす影響を考察することが不可欠であろう。

第1の要因であるグローバリゼーションについては、日韓の対応がもともと異なるようにみえる。日本は、人口規模が1億2千万人を超えており、一定水準の内需が期待できるため、自国内である程度、成長・発展を遂げていくことができる。他方、韓国の人口は、日本に比べ半

分以下の5千万人に過ぎず、内需だけでは十分な経済成長を期待できないため、おのずと輸出依存度を高めざるを得ず、最初から世界市場を視野に活動してきた。韓国政府は、法人税の引下げを行い、FTA・EPAを多数の国と締結して、自由な貿易、自由な企業活動を展開できる環境を整え、国富を増やそうとしてきたが、地域産業、中小企業の育成は必ずしも十分でなかったと考えられる。

第2の要因である人口減少・少子高齢化に関連しては、出生率の低下、従属人口指数の上昇、女性、高齢者、若者が十分に活躍できない労働市場などが両国ともに話題になっている。とりわけグローバル企業の本社機能が東京、ソウルに一極集中し、地域間格差の拡大をもたらしている。日本では、日本創成会議の報告書以来、「消滅自治体」が話題となっている。

このような2つの要因を背景に、日本政府は、地方の活力維持、成長戦略の成果を全国津々浦々まで広げるローカル・アベノミクスを実行するとしているが、国際学術大会の韓国側出席者は、ローカル・アベノミクスという用語に深い関心を寄せ、翌日の韓国の新聞にも基調講演の内容が紹介された。個々の地域の発展が一国の発展に不可欠であるという考え方が、韓国の研究者にも共有できたように感じた。

日本では、これまでは公共投資、近年は社会保障費によって財政資金の地方への再配分が行われてきたが、プライマリーバランスの中期目標を達成するためには、歳入・歳出の抜本的な見直しが必至である。また、社会資本についても、これまでは新規建設・増設に重点が置かれてきたが、今後は維持・管理、さらには縮減へと移行せざるを得ないだろう。また、地方自治体が地域住民に提供する行政サービスについても、適正規模・範囲、自己負担の割合などについて再検討していく必要がある。政府は、「まち・ひと・しごと創生本部」を設置し、地域の活力維持、個性を生かした地域戦略、地域における「選択と集中」、さらには「集約(守り)と活性化(攻め)」を進めるとしているが、それぞれの地域は、自らの経済基盤を自ら確立する必要がある。

筆者は、信金中金月報の2011年10月号の巻頭言「グローバル化と震災復興 -空間的、時間的概念の中での位置づけを-」の中で、「重要なことは、地域が固有に持つ人的・物的・自然資源の認識、グローバル化の現実を踏まえた日本および世界の中での当該地域の位置づけ、そして空間的・時間的概念を考慮に入れた今後の方向の模索であろう」と述べた。また、「グローバル化、市場経済化とは、自由貿易の原理と同様に、異なってこそ意義がある。絶対優位が重要なのではなく、相対的優位が求められている」、そして、「地域特性に応じて自立的に発展する地域社会を目指し地域の自立性、存続可能性を考慮した国と地方の役割分担が急務であろう。その一員として、信用金庫をはじめ地域金融機関は地域の実情に詳しく、地域の復興ネットワークの結節点に位置している特性から、復興のための円滑な資金供給のみならず、地域の復興コンサルタントとしての役割を期待されよう。」と結んだ。

当時は、東日本大震災から半年あまりの時期で、復興における信用金庫の役割について言及したが、ローカル・アベノミクスを実現する上でも、グローバル化のみならず特に地域における人口減少・少子高齢化をも考慮すると、信用金庫をはじめとする地域金融機関の役割は不変であるどころか、地域の活性化・再生を図るうえで、その役割はますます重要になっていくであろう。